

金融仲介機能のベンチマーク（定義、評価基準と着眼点）

（稚内信用金庫：2020.04.01）

（はじめに）

信用金庫法第1条に定める「目的」が意味する金融仲介機能は、単なる資金仲介や金融サービスの提供のみにとどまらず、地域と地域を繋ぐ役割、事業と事業を繋ぐ役割、人と人の繋がりや地域の発展に寄与する責任を担う社会基盤的存在であり続けることを求めている。

稚内信用金庫は昭和36年に制定された〈信条〉の下、地域社会の発展に寄与すべくお客さまとの信頼関係醸成に努めてきたが、それを可能にする最も重要な基礎的要件は、地域社会の一員たる役員たる従業員の資質向上と満足度向上にこそありと位置付け、あらためて金融仲介機能のベンチマークを以下に示す。

〈 信 条 〉		ベンチマーク（評価基準項目）		理事長の着眼点	
前文	稚内信用金庫は地元と共に繁栄します	①	職場外の社会活動団体に参画している延べ役員数	地域へのコミットメントコストを可能な限り負担しているか	
一、	勇気と矜りをもって限りなき進歩を、 そして発展を	②	主たる営業地区における預金と貸出金の市場占有率	地域の雇用機会提供と深い地域密着体制を維持できているか	
一、	お客様には親切に、早く、正確に、 そして真の奉仕を	③	役員総数の内、主たる営業地区内出身者の構成比	地域の将来を担う経営者の育成に日常的な努力をしているか	
一、	従業員には安定した生活を、 そして幸福を	④	次世代の経営者を育成する「てっぺん塾」受講者数	従業員の資質向上に組織的に日常的な努力を継続しているか	
一、	会員には良質な資金の供給を、 そして公正な配当を	⑤	常務メンバー主催懇談会の実施時間と参加職員数	事業性評価に不可欠なお客さまとの対話機会が充実しているか	
一、	より強固な基礎を築くために蓄積を、 そして大きな信用を	⑥	QC活動のサークル結成数と活動参加延べ役員数	お客さまの多様な経営課題に対処可能な体制ができていないか	
		⑦	融資担当者と得意先担当者の一人当たり出資会員数	金融仲介機能の実効性を高める業務環境が整備されているか	
		⑧	中小企業診断士等外部専門家の相互連携組織員数	金融仲介機能の実効性を高める人事の安定化が図れているか	
		⑨	営業店舗・事務機器・職員住宅等の年間設備投資額	最重要の簿外資産である従業員の健康を良好に保っているか	
		⑩	全職員の内、継続雇用も含む非正規雇用の構成比	地域社会の様々な活動に参画する私的時間を創出しているか	
		⑪	家族を含む従業員の健康管理関連経費の年間支出額	事業性評価融資の原資たる安定した資金調達ができているか	
		⑫	職員一人当たり平均年間就業時間と有給休暇取得率	日常的な事業性評価による迅速な運転資金供給ができているか	
		⑬	定期性預金比率と店頭表示超金利付与の預金受入額	比較的有利で多様な資金調達手段の活用を支援できているか	
		⑭	法人向け当座貸越契約の承認先数と設定限度の総額	過度な担保保証依存が不要な信用リスク負担の余力はあるか	
		⑮	手形貸付の極度扱い稟議承認先数と設定極度の総額	公正な金融仲介機能を維持する実効性あるガバナンス態勢か	
		⑯	公的助成金制度申請手続き支援の採択件数と採択額		
		⑰	行政機関等による公的融資制度の取扱件数と実行額		
		⑱	配当負担の無い利益剰余金の額と単体自己資本比率		
		⑲	選任地区別総代懇談会の総代および選考委員出席数		
		⑳	役員総数に占める職員外の理事および監事の構成比		

※主たる営業地区とは、稚内市を含む宗谷総合振興局管内、天塩町、遠別町、雄武町です。
※庫内用資料

金融中介機能のベンチマーク (直近3期データと自己評価)

(種内信用金庫：2020.04.21)

ベンチマーク (評価基準項目)

自己評価 (理事長の見解と課題)

	2017(平成29)年度	2018(平成30)年度	2019(令和元)年度	
① 職場外の社会活動団体に参画している延べ役員数	延べ1,955名	延べ2,188名	延べ2,271名	278団体に参画した延べ役員298名対比で75.0%を超えて地域との信頼関係は一段と強固になり、地域における資金仲介機能のパフォーマンスと位置付けている市場占有率も高水準を維持しているが、自主廃業の増加に歯止めをかける事業承継支援など、地域の持続可能性を高める役割の深化に努める
② 主たる営業地区における市場占有率(預金)	82.2%	82.5%	81.9%	
③ 主たる営業地区における市場占有率(貸出金)	55.1%	54.9%	54.8%	
④ 役員総数の内、主たる営業地区内出身者の構成比	63.4%	61.2%	59.9%	特異な生活環境を理解し、地域社会との一体感を体現できる水準
⑤ 次世代の経営者を育成する「てっぺん塾」受講者数	延べ203名	延べ214名	(半期集計)延べ107名	コロナウイルス感染症防止対策に伴う活動休止期間の長期化を懸念
⑥ 常務会メンバー主催懇談会の実施時間と参加職員数	*49時間 延べ290名	361時間 延べ1,771名	265時間 延べ1,582名	経営陣と職員の意思疎通、経営課題の認識共有が深化しつつある
⑦ Q C 活動のサークル結成数と活動参加延べ役員数	46サークル 延べ369名	46サークル 延べ368名	36サークル 延べ313名	デジタルライゼーションの実務的具體化をテーマにした活動に期待
⑧ 融資担当者一人当り出資会員数	313会員	285会員	301会員	会員との対話機会充実に努めているが、事業性評価融資や資産形成支援に係る職員個々の力量不足が課題であり、新規採用の拡充による将来の人材確保と併せ、さらなる体制整備の余地あり
⑨ 得意先担当者一人当り出資会員数	184会員	187会員	186会員	
⑩ 中小企業診断士等外部専門家の相互連携組織会員数	34名 25件	56名 30件	57名 32件	コロナウイルス関連連助成金・給付金申請支援にネットワーク活用
⑪ 営業店舗・事務機器・職員住宅等の年間設備投資額	1,403百万円	1,520百万円	1,040百万円	2020年度にはWEB会議システム導入と礼文支店移転新築を計画
⑫ 全職員の内、継続雇用も含む非正規雇用者の構成比	10.7%	9.8%	9.2%	65歳定年制への移行、限定正職員と再採用制度の活用により低下
⑬ 家族を含む役員・健康管理関連経費の年間支出額	92百万円	93百万円	95百万円	個人別生活習慣改善指導等、きめ細かい健康管理態勢を強化する
⑭ 職員一人当り平均年間就業時間(管理監督職を除く)	1838時間	1834時間	1816時間	不断の業務改革や有給休暇取得促進など、時間管理意識が浸透した成果として実質就業時間が減少、管理監督職を含む実質就業時間(1944時間)も所定就業時間(1961時間)以下を維持している
⑮ 職員一人当り平均有給休暇取得率	68.9%	68.5%	73.5%	
⑯ 定期性預金比率(期中平均)	71.9%	70.7%	69.7%	安定調達の見直しと位置付けている70%前後の水準を維持している
⑰ 店頭表示超金利付与の預金受入額(先数と期末残高)	5先 12億円	5先 9億円	1先 5億円	大口寄付を原資とする独自の奨学金制度を維持する自治体を支援
⑱ 法人向け当座貸越契約の承認先数と設定限度の総額	58先 80億円	68先 94億円	73先 101億円	当座貸越中心の短期運転資金対応は順調に増加しており、2020/2以降は無担保・無保証・期限一年反復可・繰上償還手数料免除のコロナウイルス関連緊急資金繰りプログラム融資を推進中
⑲ 手形貸付の極度扱い裏議承認先数と設定限度の総額	14先 16億円	12先 13億円	12先 15億円	2020年度はコロナウイルス関連の緊急資金繰り融資に係る公的支援制度の利用申し込み増が見込まれるが、お客さまへの各支援制度の概要周知や各種申請手続きの支援に努める
⑲ 公的助成金制度申請手続き支援の採択件数と採択額	29件 71百万円	28件 136百万円	26件 45百万円	
⑲ 行政機関等による公的融資制度の取扱件数と実行額	491件 50億円	553件 50億円	431件 42億円	
⑲ 配当負担の無い利益剰余金の額	497億円	500億円	507億円	地域経済の信用リスクを負担する資本力は高水準を維持しているが、長い時間軸のみで地域の持続可能性を高めるため、関係各自治体・商工団体・業界団体との連携態勢の実効性向上に努める
⑲ 単体自己資本比率	54.04%	52.89%	(暫定値) 47.00%	
⑲ 選任地区別総代懇談会の総代および選考委員出席数	97名	103名	117名	主営業地区の総代懇談会に地域住民代表として市町村長を招くほか、次期役員改選において常勤役員と職員外非常勤役員の比率を10:5から9:6とし、ガバナンスの実効性を強化する予定
⑲ 役員総数に占める職員外の理事および監事の構成比	33% (5名/15名)	33% (5名/15名)	33% (5名/15名)	

* 2017年度⑤は理事長主催懇談会のみ

※主たる営業地区とは、種内市を含む宗谷総合振興局管内、天塩町、遠別町、雄武町です。
※種内用資料